

# 平成 29 年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新 設 ・ 拡 充 ・ 延 長 ・ そ の 他 ）

No	47	府 省 庁 名	国土交通省
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 <u>固定資産税</u> 事業所税 その他（ ）		
要望 項目名	地震防災対策用資産に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長		
要望内容 (概要)	<p>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）          全国の不特定多数の者が出入りする施設、危険物を取り扱う施設その他地震防災上の措置が必要な施設・事業を管理・運営する個人又は法人が、地震防災対策のため一定の資産を取得した場合について、税制上の優遇措置を講ずるもの。</p> <p>（要件 1）対象者          物品販売業を営む店舗（30 人以上収容） 飲食店（30 人以上収容） 病院、劇場、旅館その他不特定多数の者が出入りする施設又は事業を管理・運営する者          石油類、火薬類、高圧ガス等の危険物の製造、貯蔵、処理又は取扱いを行う施設又は事業を管理・運営する者  <span style="float: right;">等</span></p> <p>（要件 2）対象エリア          全国（東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域（以下「強化地域等」という。）から拡充。）</p> <p>（要件 3）対象資産          緊急地震速報受信装置（これと同時に設置する専用の報知装置を含む。）          緊急遮断装置          （適用条件を「 と同時に設置される場合」から「 又は と同時に設置される場合」に緩和。）          感震装置          （適用条件を「 及び と同時に設置する場合」から「 と同時に設置する場合」に緩和。また、感震装置と同時に設置する専用の報知装置も対象資産として含めることとする。）</p> <p>・特例措置の内容          固定資産税の課税標準を 3 年間 2/3 とする。</p>		
関係条文	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">             地方税法附則第 15 条第 6 項、同法施行令附則第 11 条第 8 項、同法施行規則附則第 6 条第 22 項         </div>		
減収 見込額	[ 初年度 ]	0 ( 0.2 )	[ 平年度 ] 0.6 ( 0.2 )
	[ 改正増減収額 ]	-	( 単位：百万円 )
	ページ	47 1	

<p>要望理由</p>	<p>(1) 政策目的  平成 28 年 4 月に発生した熊本県熊本地方を震源とする地震（以下「熊本地震」という。）は、震度 7 の地震が連続して発生するという前例のない地震であり、多数の家屋損壊等が発生するとともに、被災地の中小企業、農林漁業や観光など経済的にも大きな損失が生じている。日本はその地理的条件から、南海トラフ地震や首都直下地震等の巨大地震の発生が見込まれるだけでなく、今般の熊本地震のように、活断層の活動による地震の脅威にもさらされており、地震調査研究推進本部によると、今後 30 年間に震度 6 弱以上の地震に見舞われる可能性がある地域は日本のほぼ全土にわたっている。</p> <p>これらの地震による甚大な被害を防止・軽減するためには、行政だけでなく事業者、地域住民等を巻き込んだ総合的な地震防災対策を強力に推進する必要がある、各地の事業者が緊急地震速報受信装置等を整備することにより、事業者自体の被害の軽減を図るとともに、当該事業者が行政による災害初動期の応急対策活動を補完することが重要である。</p> <p>なお、活断層の活動による地震等の直下地震の場合には、緊急地震速報受信装置よりも感震装置の方が先に作動する場合が想定されることから、感震装置は緊急遮断装置と同時に設置する場合に本特例措置の適用を認めることとし、緊急遮断装置については、緊急地震速報受信装置又は感震装置と同時に設置される場合に本特例措置の適用を認めることとする。</p> <p>(2) 施策の必要性  緊急地震速報受信装置及びその関連設備は、不特定多数の者が利用しており被災時に大きな混乱が生じ被害が拡大するおそれがある施設や、危険物を取り扱う施設等に設置されることにより、当該施設の利用者の生命・身体の安全の確保、機械の停止等による被害の拡大の防止を図ることが可能となる。震度 6 弱以上の地震が発生した場合、甚大な人的・物的被害が発生することが見込まれるため、これらの被害を軽減するために、緊急地震速報受信装置等の設置の促進は不可欠である。</p> <p>( ) 主な地震により発生する死者数の減少に係る目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成 26 年 3 月 28 日中央防災会議決定）  ：死者数を概ね 8 割以上減（平成 26 年度からの 10 年間）</li> <li>・首都直下地震緊急対策推進基本計画（平成 27 年 3 月 31 日閣議決定）  ：死者数を概ね半減（平成 27 年度からの 10 年間）</li> </ul>
<p>本要望に対応する縮減案</p>	<p>-</p>

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>南海トラフ地震防災対策推進基本計画 第3章南海トラフ地震に係る地震防災対策の基本的な施策 第1節 地震対策 2 火災対策 国、地方公共団体、関係事業者は、…緊急地震速報等を利用した出火防止技術の開発…等の安全対策を促進する。</p> <p>大規模地震防災・減災対策大綱（平成26年3月28日中央防災会議決定） 1. 事前防災 (1) 建築物の耐震化等 2) 耐震化を促進するための環境整備 ・ 国、地方公共団体は、地震による死傷者数を減らすため、緊急地震速報の利活用や速報の迅速化を推進する。 4) エレベータ内の閉じ込め防止技術の導入促進 ・ 国、地方公共団体は、…緊急地震速報を利用した地震時管制運転装置の活用の検討等により、エレベータ内の閉じ込め防止対策を促進する。 (3) 火災対策 1) 出火防止対策 ・ 国、地方公共団体、関係事業者は、地震火災発生の主要因である電気に起因する火災の発生等を防ぐため、主に市街地延焼火災の発生の危険性の高い地域を中心として…緊急地震速報等を利用した出火防止技術の開発等を促進する。 (5) ライフライン及びインフラの確保対策 3) 交通施設の安全・機能確保対策、広域連携のための交通基盤確保 ・ 国、地方公共団体は、交通施設・車両安全対策のため、緊急地震速報の利用等を促進するとともに、迅速化を推進する。</p> <p>内閣府本府政策評価基本計画（平成26年内閣総理大臣決定、平成28年一部改正） 政策目標 9. 防災政策の推進 施策目標 地震対策等の推進 国土交通省政策評価基本計画（平成26年国土交通大臣決定、平成28年一部改正） 政策目標 水害等災害による被害の軽減 施策目標 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する</p>
	政策の達成目標	<p>全国の各企業が地震防災対策用資産を整備し、当該企業自体の被害の軽減を図るとともに、本来行政が行うべき災害初動期の応急対策活動を補完することが必要である。地震防災対策用資産の整備は、日常の企業活動を行う上で必要不可欠ではなく後回しにされやすいため、本特例措置とともに企業の防災意識の向上・定着のための取組を地道に継続することにより、地震防災対策を推進する。</p>
	政策目標の達成状況	<p>平成23年3月の東北地方太平洋沖地震発生時には、緊急地震速報受信装置等が作動することで、エレベータや自動ドア、各種工業機器等の制御や館内放送が行われ、事前の避難行動や二次災害の防止に繋がり、地震被害を軽減させた。また、平成28年4月に発生した熊本地震においても、熊本県の近隣県において、緊急地震速報受信装置等が作動し、エレベータや自動ドアの制御や館内放送が行われた事例が確認されている。</p> <p>一方で、本特例措置については、これまで周知に努めてきたところであるが、甚大な被害が見込まれる南海トラフ地震については、推進地域の指定が行われてから未だ2年しか経過しておらず、緊急地震速報受信装置等の導入状況は途上にあり、引き続き、本特例措置により当該装置等の導入を支援することが必要である。</p>
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	3年延長を要望
	同上の期間中の達成目標	政策の達成目標と同じ
	ページ	47 3

有効性	要望の措置の適用見込み	年 48 件（強化地域等内：24 件、新規適用地域内：24 件）
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	今般の熊本地震の発生を踏まえれば、強化地域等以外の地域においても震度 6 弱以上の地震に見舞われる可能性がある。このため、今後、当該地域においても強化地域等と同様に緊急地震速報受信装置等の整備を推進していく必要があり、そのためには本特例措置により設置事業者の費用負担を軽減することが有効である。また、従来強化地域等における緊急地震速報受信装置等の整備についてもこれまで一定の実績が見られたところであり、引き続き事業者に対し緊急地震速報受信装置等を整備するインセンティブを付与する手段として、本特例措置は有効である。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	なし
	予算上の措置等の要求内容及び金額	なし
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	
	要望の措置の妥当性	緊急地震速報受信装置等の設置により大規模地震による被害の軽減を図ることが可能となるが、その設置に要する費用負担を軽減するため、本特例措置を講じることが必要である。 緊急地震速報受信装置の設置により、人々に自ら身を守るためのとっさの避難行動を促すことができること、また、緊急遮断装置は緊急地震速報受信装置又は感震装置により地震発生を感知した場合に有効に機能し、事業者被害の軽減に資することから、税制の適用条件は効果的に限定されており、必要最小限の措置となっている。
ページ		47 4

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>平成 22 年度 3 件以上 平成 23 年度 7 件以上 平成 24 年度 17 件 平成 25 年度 11 件 平成 26 年度 13 件</p>
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>適用総額の種類：課税標準（固定資産の価格） 適用実績：39,742 千円（平成 26 年度）</p>
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	<p>本特例措置により緊急地震速報受信装置等の設置に係る事業者の費用負担を軽減することで、強化地域等における緊急地震速報受信装置等の整備についてはこれまで一定の実績が見られたところ。このため、引き続き事業者に対し緊急地震速報受信装置等を整備するインセンティブを付与する手段として、本特例措置は有効である。</p>
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>強化地域・推進地域において、大規模地震が発生した場合に予想される甚大な被害を最小限に抑えるためには、当該地域に存する企業が地震防災対策用資産を積極的に整備することにより、企業自体の被害の軽減を図るとともに、当該企業が行政による災害初動期の応急対策活動を補完することを目標とする。</p> <p>なお、東海地震及び東南海・南海地震を対象とした「地震防災戦略」（平成 17 年 3 月 30 日中央防災会議決定、平成 21 年 4 月 21 日フォローアップ結果を中央防災会議に報告）において、緊急地震速報を活用した各種防災対策の実施により地震・津波被害を軽減することが目標として掲げられ、また、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略（平成 20 年 12 月 12 日中央防災会議決定）において、緊急地震速報の利活用の推進による人的被害の軽減が目標として明記されている。</p>
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>本特例措置による緊急地震速報受信装置等の整備については、これまで一定の実績が見られており、また、当該装置が実際に活用され被害を未然に防いだ事例もあることから、地震被害の軽減や行政による災害初動期の応急対策活動の補完について一定の寄与があったものと考えられる。一方で、甚大な被害が見込まれる南海トラフ地震については、推進地域の指定が行われ、本特例措置の対象地域となってから未だ 2 年しか経過しておらず、緊急地震速報受信装置等についてはまだ普及の余地があり、引き続き本特例措置により、当該装置の導入を支援していくことが必要である。</p> <p>また、本年 4 月に発生した熊本地震の教訓を踏まえれば、活断層型の地震により生じる被害を防止・軽減するための地震防災対策についても、今後、強力に推進していく必要がある。</p>
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>昭和 58 年度 創設（適用期限 5 年間、課税標準 2/3）、昭和 63 年度 適用期限 2 年間延長、平成 2 年度 対象資産拡充、適用期限 2 年間延長、平成 4,6 年度 適用期限 2 年間延長、平成 8 年度 対象地域拡大、適用期限 2 年間延長、平成 10 年度 適用期限の 2 年間延長、平成 12 年度 適用期限 2 年間延長、課税標準引き上げ（2/3 3/4）、平成 14 年度 適用期限 2 年間延長、課税標準引き上げ（3/4 4/5）、平成 15 年度 対象地域の拡充及び廃止、課税標準の一部変更（2/3 と 4/5）、平成 16 年度 適用期限 2 年間延長、対象地域の一部廃止、平成 17 年度 対象地域の拡充、平成 18 年度 適用期限 2 年間延長、平成 20 年度 適用期限 2 年間延長、課税標準引き上げ（2/3 3/4）平成 21 年度 対象資産の拡充及び廃止、対象地域の拡充、課税標準引き下げ（5 年間 3/4 3 年間 2/3）、平成 22 年度 適用期限 4 年延長、平成 26 年度 対象地域の拡充、適用期限 3 年延長</p>
<p>ページ</p>	<p>47 5</p>